

岩手県内企業景況調査

—平成31年1月調査—

当研究所では定例の「県内企業景況調査」を実施し、県内企業の景況感や業績実績およびそれらの見通しのほか、年代と職種別の人手不足の状況について調査した。調査要領は以下の通りである。

○調査内容

県内企業の平成30年10～12月期の前年同期と比較した業績実績および31年1～3月期の前年同期と比較した業績見通し等

○調査時期

平成31年1月

○調査対象企業

県内企業384社

○回収状況

回収率	49・7%
製造業	64 建設業
卸売業	34 小売業
運輸業	6 サービス業
合計	191社

(注) B S I (Business Survey Index) 景況判断指数は、企業の業績実績や企業経営者の業績見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。

《調査結果の要約》

景況感は4期ぶりに改善

○ 県内企業の最近の業績判断 B S I はマイナス15・2と前回調査(平成30年10月)を1・7ポイント上回った。

○ 「良い」の割合が増加し、「悪い」の割合が減少したことにより4期(12カ月)ぶりに改善した。

○ 産業別では、製造業は窯業・土石のプラス幅が拡大したほか、仕入れ価格の低下により食料品と木材・木製品、その他が改善しマイナス3・1と前回を8・4ポイント上回った。一方、非製造業は卸売業で人件費が増加したほか、運輸業とサービス業も仕入れコストの増加などが収益を圧迫しており、厳しい景況感が示された。

○ 本県経済は緩やかな回復の

動きが続くなか、今回調査では製造業において前回調査でマイナス判断だった業種を中心に持ち直したことが全体の底上げにつながり景況感が改善した。

○ 今後3カ月間の先行きの B S I は、マイナス24・1と現状を8・9ポイント下回るものとなっている。

○ 売上高 B S I はマイナス7・3と7～10月期を3・2ポイント上回った。「増加」とした割合が増加し、「減少」とした割合が減少したことからマイナス幅が縮小した。

○ 経常利益 B S I はマイナス19・4と前期を5・7ポイント上回った。

○ 雇用人員 B S I はマイナス37・2で不足感がわずかに強まった。製造業はマイナス幅が縮小したものの人手不足は根強く、非製造業も不足感が強まった。

新規採用の状況

○ 平成31年度の県内企業における新規採用状況は「採用者を決定した」の割合が29・8%、「採用予定がある」が33・0%、「採用予定がない」が27・7%などとなった。「採用者を決定した」の割合は前年(20・4%)を9・4ポイント上回っており、人材確保に向けた企業間の競争により採用活動が早期化したものとみられる。

○ 採用人員の増減は「増加する」が40・0%、「減少する」が18・3%となった。

○ 採用人員が「増加する」理由は「恒常的な人員補充のため」が72・9%で最多となった。採用人員が「減少する」理由は「応募者がいないため」が68・2%となり、「中高年者の継続雇用」(18・2%)により人員を確保する企業が増加した。

1 景況感

(1) 最近の業況

県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が13・6%、「悪い」が28・8%となり、業況判断BSIはマイナス15・2と前回調査（平成30年10月）を1・7ポイント上回った（図表1、2）。

「良い」の割合は前回調査比0・1ポイント増となり、「悪い」が同1・6ポイント減となったことから4期（12カ月）ぶりに改善した。全12業種のうち6業種がマイナスとなったが、7業種で判断が改善したことがマイナス幅の縮小につながった。

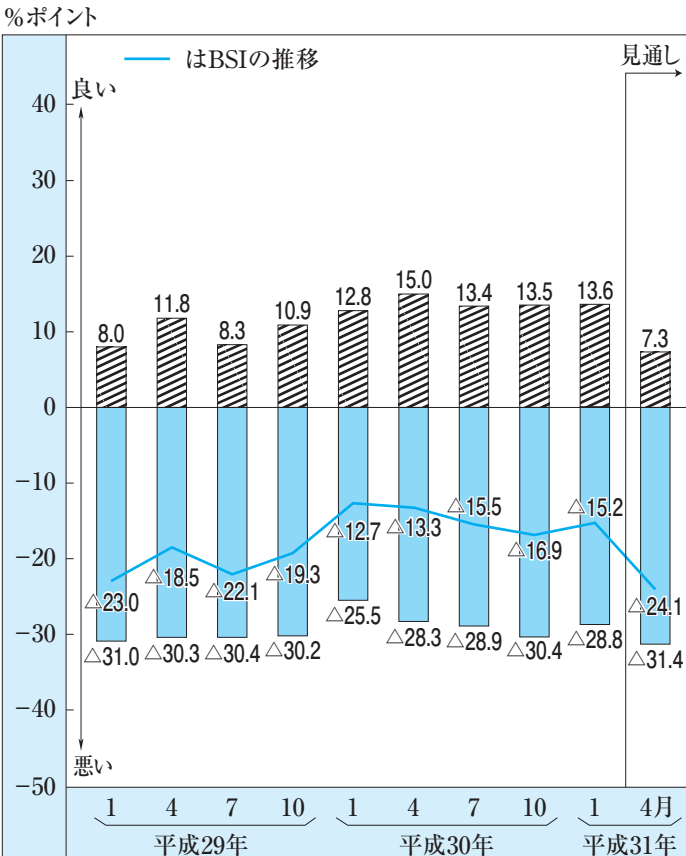
本県経済は緩やかな回復の動きが続いているものの、今回調査では非製造業は卸売業が悪化したことなどから業況判断が低下し、建設業を除く4業種で二桁台のマイナスとなるなど厳しい判断となった。一方で、製造業においては前回調査でマイナス判断だった業種を中心に持ち直したことが全体の底上げにつ

ながり景況感が改善した。

産業別では、製造業はマイナス3・1と前回は8・4ポイント上回り、マイナス幅が一桁台となった。販売価格が上昇した生コンクリートを中心に窯業・土石のプラス幅が拡大したほか、仕入れ価格の低下などにより食料品と木材・木製品のマイナス幅が縮小し、その他もプラスに転換した。一方、金属製品と一般機械は製造費用・販売管理費の増加により景況感が低下したものの0・0以上に留まった。

非製造業はマイナス21・3と前回は1・3ポイント下回った。建設業はプラス幅が縮小したものの外構工事や土木関連を中心に底堅く推移しており、7期連続のプラスとなった。一方、卸売業は人件費が増加したことなどが判断を押し下げた。また、運輸業とサービス業は売上高の増加によりマイナス幅が縮小したものの、仕入れコストの増加などが収益を圧迫しており、厳しい景況感が示された。

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



図表1 業況判断BSI（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	最近		先行き 今後3カ月間
	平成30年10月調査	平成31年1月調査	
全産業	△16.9	△15.2	△24.1
製造業	△11.5	△3.1	△11.0
食料品	△38.1	△35.3	△29.4
木材・木製品	△33.3	△25.0	△12.5
窯業・土石	22.2	30.0	0.0
金属製品	33.3	0.0	△25.0
一般機械	40.0	16.7	16.7
電気機械	0.0	0.0	△16.7
その他	△42.9	15.4	0.0
非製造業	△20.0	△21.3	△30.7
建設業	17.9	14.3	△10.8
卸売業	△27.3	△32.3	△35.3
小売業	△31.0	△26.3	△39.5
運輸業	△100.0	△50.0	△33.3
サービス業	△35.3	△33.3	△33.3

(2) 先行き見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス24・1と現状を8・9ポイント下回り、マイナス幅が

拡大する見通しである。一部の製造業で需要の先行き見込みが芳しくないことや建設業の受注の減少が影響するものとみられる。

産業別では、製造業はマイナス11・0で実績でのマイナス幅の縮小がほぼ相殺される見通しである。金属製品と電気機械は需要の減退を背景にマイナスに転じるとみられ、窯業・土石と

その他は仕入れ価格の増加などを要因に後退する見通しである。また、食料品と木材・木製品もマイナス幅は縮小するものの、厳しい景況感を見込んでいる。非製造業はマイナス30・7と現状を9・4ポイント下回る見通しである。現状判断でプラス基調が続いている建設業が公共工事の減少などを反映してマイナスに転じるほか、卸売業や小売業も販売価格が低下しマイナス幅が拡大するとみられる。

2 経営実績

(1) 売上高

① 実績

平成30年10～12月期（今期）はマイナス7・3と7～9月期（前期）を3・2ポイント上回った。「増加」とした割合が前回調査比2・1ポイント増加し、「減少」とした割合が同1・1ポイント減少したことからマイナス幅が縮小した（図表3、4）。

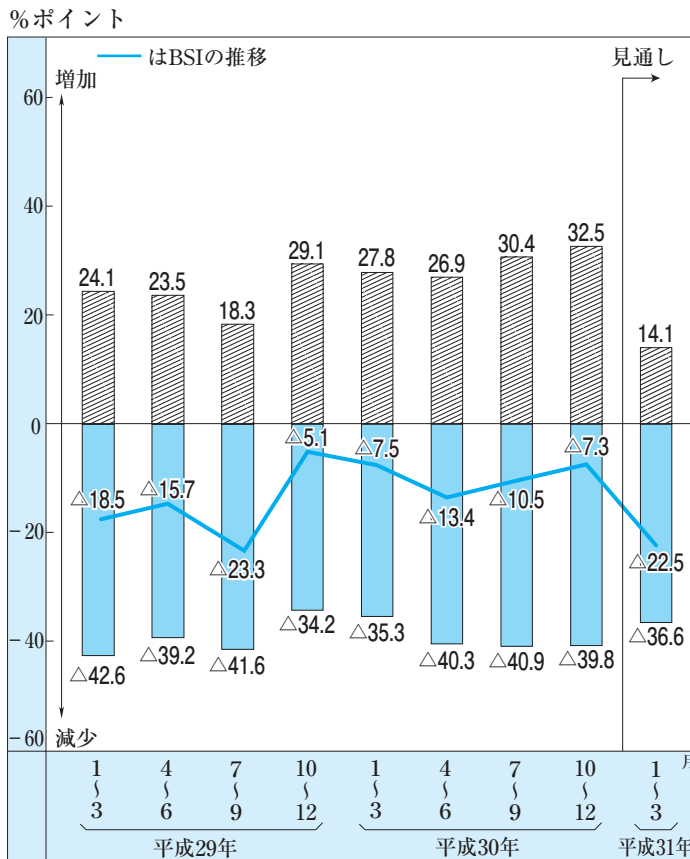
産業別では、製造業はプラス10・9と前期を4・3ポイント上回った。7業種中5業種が改善するなか、窯業・土石は碎石などで販売が振るわず唯一マイナスとなった。

非製造業はマイナス16・6と前期を3・4ポイント上回った。建設業が一般住宅などで減少しマイナスに転じたことで、5業種すべてがマイナスとなったものの、卸売業などでマイナス幅が縮小した。

② 先行き見通し

今後3カ月間の先行きはマイナス22・5と現状を15・2ポイ

図表4 売上高BSIの推移（全産業）



図表3 売上高BSI

（「増加」-「減少」・%ポイント）

業種	実績		先行き
	平成30年7～9月期	平成30年10～12月期	平成31年1～3月期
全産業	△ 10.5	△ 7.3	△ 22.5
製造業	6.6	10.9	△ 1.5
食料品	△ 9.5	0.0	△ 5.9
木材・木製品	△ 16.7	0.0	0.0
窯業・土石	11.1	△ 10.0	△ 30.0
金属製品	16.7	50.0	0.0
一般機械	60.0	33.3	0.0
電気機械	14.3	16.6	0.0
その他	14.2	23.1	23.1
非製造業	△ 20.0	△ 16.6	△ 33.1
建設業	10.7	△ 3.6	△ 32.2
卸売業	△ 27.3	△ 14.7	△ 32.3
小売業	△ 20.7	△ 18.4	△ 42.1
運輸業	△ 100.0	△ 33.3	△ 33.3
サービス業	△ 41.1	△ 28.6	△ 19.1

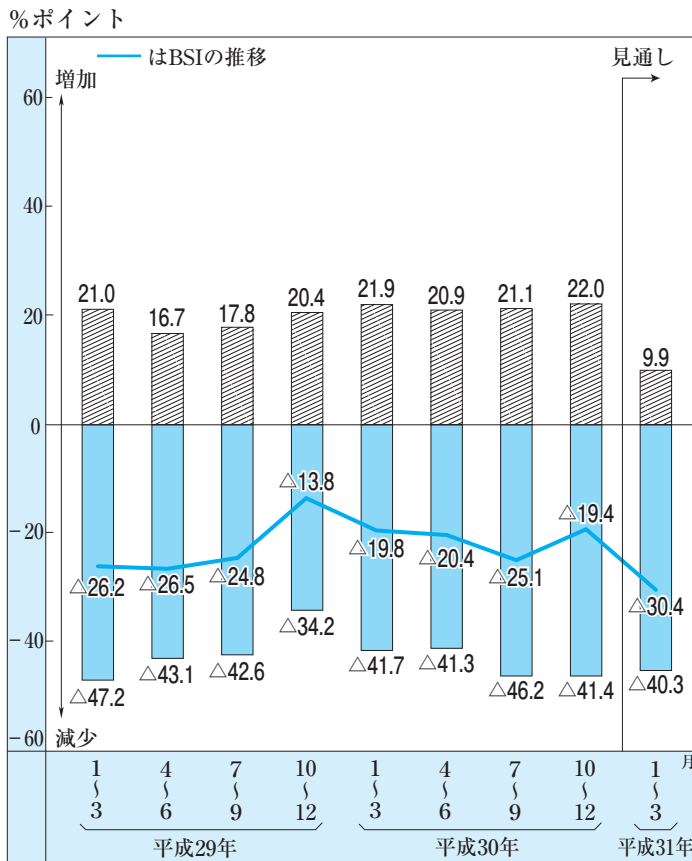
ント下回る見通しである。
 産業別では、製造業はマイナス1・5で現状を12・4ポイント下回るとみられる。窯業・土石のマイナス幅が拡大し、食品もマイナスに転じるほか、金属製品、一般機械、電気機械もそれぞれ0・0に後退する。
 非製造業はマイナス33・1と現状から16・5ポイント下回る見通しである。建設業は公共工事の減少を反映してマイナスが大幅に拡大するほか、卸売業と小売業は県央と沿岸の企業で悪化するとみられる。一方、サービス業は宿泊施設で増加を見込んでおりマイナス幅が縮小する。

(2) 経常利益
 ① 実績

今期はマイナス19・4と前期を5・7ポイント上回った(図表5、6)。前回より販売価格が低下し、製造費用・販売管理費が増加したとする企業の割合が高まった一方で、売上げがプラスとなった企業の割合が増加したほか、小売業を中心に高止ま

りしていた仕入れ価格が低下したことなどが要因とみられる。
 産業別では、製造業はマイナス7・8と前期を2・1ポイント上回った。7業種中4業種が二桁台のマイナスではあるものの、マイナス幅はそれぞれ縮小したことで全体を底上げした。
 非製造業はマイナス25・2と前期を8・4ポイント上回った。マイナス幅は縮小したが、前回調査に続き全5業種でマイナスとなった。
 ② 先行き見通し
 先行きはマイナス30・4と現状を11・0ポイント下回る見通しである。
 産業別では、製造業はマイナス17・2と現状を9・4ポイント下回る見通しで、プラスを見込むのは金属製品のみとなった。
 非製造業はマイナス37・0と現状を11・8ポイント下回る見通しである。サービス業がわずかに改善を見込むものの、いずれの業種も厳しい収益環境になるとみられる。

図表6 経常利益BSIの推移(全産業)



図表5 経常利益BSI (「増加」-「減少」・%ポイント)

業種	期	実績		先行き
		平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期
全産業		△ 25.1	△ 19.4	△ 30.4
製造業		△ 9.9	△ 7.8	△ 17.2
食品		△ 33.3	△ 29.4	△ 29.4
木材・木製品		△ 16.7	△ 12.5	△ 25.0
窯業・土石		△ 22.2	△ 10.0	△ 30.0
金属製品		50.0	0.0	25.0
一般機械		60.0	33.3	0.0
電気機械		△ 28.5	△ 16.6	△ 16.7
その他		0.0	7.7	△ 7.7
非製造業		△ 33.6	△ 25.2	△ 37.0
建設業		△ 10.7	△ 7.1	△ 35.7
卸売業		△ 36.4	△ 29.4	△ 38.2
小売業		△ 51.7	△ 28.9	△ 42.1
運輸業		△100.0	△ 66.7	△ 66.7
サービス業		△ 23.6	△ 23.8	△ 19.0

3 在庫・設備・資金繰り・雇用

(1) 製品・商品の在庫水準

① 現状

現状はプラス2・5と過剰感が弱まった(以下、図表7参照)。

前回調査時に過剰としていた製造業がマイナスとなり、非製造業でも過剰感が弱まった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス4・5と不足に転じる見通しである。製造業は不足感が強まり、非製造業は卸売業と小売業で適正化するとみられる。

(2) 生産・営業用設備

① 現状

現状はマイナス5・8で不足感がわずかに低下した。製造業は不足感が強まったものの、非製造業は和らいだ。

② 先行き見通し

先行きはマイナス6・3と不足感が強まる見通しである。製造業は不足のまま横ばいで推移するが、非製造業では不足感がやや強まるものとみられる。

(3) 資金繰り

① 現状

現状はマイナス5・2と資金繰りがやや改善した。製造業が悪化し、非製造業はマイナス幅が縮小した。

② 先行き見通し

先行きはマイナス10・4で悪化する見通しである。製造業はマイナスで横ばいとなり、非製造業は建設業でマイナスに転じるなど資金繰りが苦しくなるとみられる。

(4) 雇用人員

① 現状

現状はマイナス37・2で不足感がわずかに強まった。製造業はマイナス幅が縮小したものの人手不足は根強く、非製造業も不足感が強まった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス40・3で不足感が強まるとみられる。製造業は不足感が弱まるものの依然としてマイナスの見通しであり、非製造業は不足感が一層強まるなど、人手不足の解消は進まないものとみられる。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰り、雇用人員BSI

(%ポイント)

業種	期	製品・商品在庫BSI (「過剰」-「不足」)			生産・営業用設備BSI (「過剰」-「不足」)			資金繰りBSI (「楽」-「苦しい」)			雇用人員BSI (「過剰」-「不足」)		
		実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き	最近		先行き
		平成30年10月調査	平成31年1月調査	今後3カ月間	平成30年10月調査	平成31年1月調査	今後3カ月間	平成30年10月調査	平成31年1月調査	今後3カ月間	平成30年10月調査	平成31年1月調査	今後3カ月間
全産業		7.2	2.5	△ 4.5	△ 6.4	△ 5.8	△ 6.3	△ 5.9	△ 5.2	△ 10.4	△ 36.9	△ 37.2	△ 40.3
製造業		3.3	△ 6.2	△ 12.5	△ 3.3	△ 7.8	△ 7.8	△ 1.7	△ 3.1	△ 3.1	△ 41.0	△ 36.0	△ 29.6
食料品	△	9.5	△ 5.8	△ 17.6	△ 4.8	△ 17.6	△ 17.6	△ 19.1	△ 17.6	△ 11.7	△ 33.4	△ 35.3	△ 35.3
木材・木製品		33.3	0.0	△ 12.5	16.7	0.0	△ 12.5	△ 50.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 33.3	△ 12.5	△ 25.0
窯業・土石	0.0	△ 20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	33.3	20.0	10.0	△ 22.2	△ 10.0	0.0
金属製品	0.0	0.0	△ 25.0	0.0	△ 25.0	△ 25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0
一般機械	0.0	0.0	△ 16.7	△ 20.0	△ 16.7	△ 16.7	16.7	40.0	33.3	33.3	△ 80.0	△ 100.0	△ 66.7
電気機械	14.3	0.0	△ 16.7	△ 14.3	0.0	16.7	16.7	0.0	△ 33.3	△ 33.3	△ 57.1	△ 83.3	△ 33.3
その他	14.3	△ 7.7	△ 7.7	0.0	△ 7.7	△ 7.7	7.7	14.3	7.7	7.7	△ 42.9	△ 15.4	△ 23.1
非製造業		10.2	8.6	1.1	△ 8.1	△ 4.8	△ 5.5	△ 8.2	△ 6.3	△ 14.1	△ 34.5	△ 37.8	△ 45.7
建設業	-	-	-	7.1	△ 3.6	0.0	0.0	17.9	14.3	△ 7.2	△ 42.8	△ 42.9	△ 42.8
卸売業	6.1	8.8	0.0	△ 12.1	△ 14.7	△ 17.6	17.6	△ 6.1	△ 8.8	△ 14.7	△ 30.3	△ 35.3	△ 47.1
小売業	20.7	7.9	0.0	△ 17.2	△ 2.6	△ 2.6	2.6	△ 20.7	△ 5.3	△ 13.1	△ 38.0	△ 39.4	△ 44.7
運輸業	-	-	-	33.3	16.7	16.7	16.7	△ 66.7	△ 16.6	△ 16.6	△ 66.7	△ 83.3	△ 83.3
サービス業	0.0	9.5	4.8	△ 17.6	0.0	△ 4.7	4.7	△ 23.5	△ 28.6	△ 23.8	△ 17.6	△ 19.1	△ 38.1

4 新規採用の状況

本県の平成30年の有効求人倍率は1・46倍で3年の1・43倍を上回って過去最高となり、売り手市場の様相が鮮明となっている。

こうしたなか、本県の人員確保に向けた状況を探るため、平成31年度（31年4月以降）の新規採用動向についてアンケートを行った。

(1) 平成31年度新規採用状況

回答企業191社の新規採用状況は「採用者を決定した」（以下、「決定済」）の割合が29・8%、「採用予定がある」（以下、「採用予定あり」）が33・0%、「採用予定がない」が27・7%、「未定」が9・4%となった（図表8）。

「決定済」と「予定あり」を合わせた割合（62・8%）は前年1月調査（55・6%）を上回り、企業の採用意欲は高まっている。また、内訳をみると「決定済」の割合は前年（20・4%）を9・4ポイント上回っており、人材確保に向けた企業間の競争により採用活動が早期化したものとみられる。

(2) 採用人員の増減

「決定済」または「予定あり」と回答した企業における採用人員の増減は「増加する」が40・0%、「変わらない」が35・8%、「減少する」が18・3%などとなった（図表9）。

(3) 採用人員の増減

採用人員が「増加する」理由は「恒常的な人員補充のため」が72・9%で最も高く、また、「事業拡大のため」が前年を上回り18・8%となった（図表10）。

採用人員が「減少する」理由は「応募者がいないため」が68・2%と採用活動が難航しており「中高年者の継続雇用」（18・2%）により人員を確保する企業が増加した（図表11）。

(4) 採用予定がない理由

「採用予定がない」理由は「人手が充足しているため」が67・9%で最多となった。また、「応募者がいないため」が22・6%となり、近年の応募実績に鑑みて採用活動を見送る企業もあった（図表12）。

（研究員 青木 俊一）

図表10 採用人員が増加する理由（全業種、複数回答）（%）

理由	30年1月 (46)	31年1月 (48)	増減
恒常的な人員補充のため	78.3	72.9	△ 5.4
良質な人材確保のため	56.5	45.8	△ 10.7
事業拡大のため	10.9	18.8	7.9
業況好調のため	13.0	4.2	△ 8.8
その他	10.9	12.5	1.6

（注）（ ）は回答企業数

図表11 採用人員が減少する理由（全業種、複数回答）（%）

理由	30年1月 (20)	31年1月 (22)	増減
応募者がいないため	70.0	68.2	△ 1.8
人手が充足しているため	20.0	22.7	2.7
中高年者の継続雇用のため	0.0	18.2	18.2
業況不振のため	5.0	9.1	4.1
その他	15.0	13.6	△ 1.4

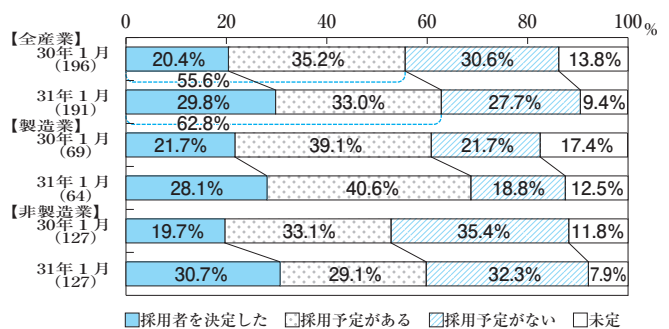
（注）（ ）は回答企業数

図表12 採用予定がない理由（全業種、複数回答）（%）

理由	30年1月 (60)	31年1月 (53)	増減
人手が充足しているため	65.0	67.9	2.9
応募者がいないため	25.0	22.6	△ 2.4
中高年者の継続雇用のため	15.0	20.8	5.8
業況不振のため	13.3	9.4	△ 3.9
その他	5.0	11.3	6.3

（注）（ ）は回答企業数

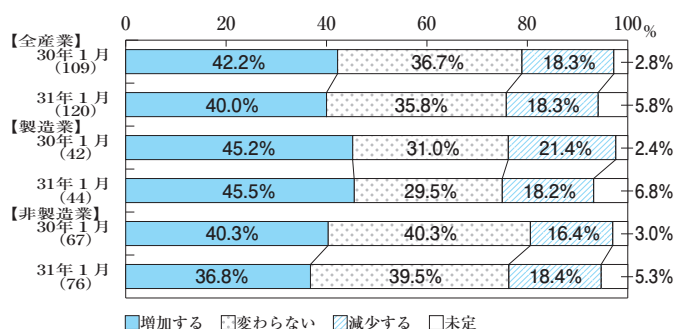
図表8 新規採用状況（中途採用含む）



（注）1.（ ）は回答企業数

2. 四捨五入の関係で合計が100%とならない

図表9 採用人員の増減



（注）1.（ ）は回答企業数

2. 四捨五入の関係で合計が100%とならない